

未来にツケを回さない!

▶ 2月定例会代表質問に登壇



2月25日、本会議で代表質問を行いました。昨年度は監査委員を務めており、慣例により本会議での質問に立ちませんでしたので、丸2年ぶりの登壇でした。今回の質問項目は右のとおりです。

今回の質問のポイントは「未来にツケを回さない!」です。未来に回してはいけないツケのひとつは「借金」です。

財政健全化に向けて①(3)「令和4年度当初予算編成」では、事業の見直しや歳入確保などを質したほか、②「行政経営革新プログラム2025」では、民間や自治体との連携やDX(デジタルトランスフォーメーション)について質しました。

もうひとつは「地球温暖化」です。④「脱炭素社会の実現に向けた取組」では県民の意識改革や行動変容に向けた取組や、カーボンニュートラルに向けた産業支援、さらに再生可能エネルギーの導入促進について県の対応を聞きました。

紙面の都合で内容はお示しできませんが、右の2次元コードから県議会HPでの録画中継、田口章オフィシャルサイトで質問と答弁の概要をご覧ください。関心がある項目があればご覧ください。



ラジオでお届け! 県政情報

ふじのくに県民クラブは、FMHarō!76.1で、毎週土曜午後5時から「イブニングサテライト」を放送中です。県政のホットな話題を生放送でわかりやすくお伝えしますのでぜひお聴きください。



代表質問項目

- 1 知事の政治姿勢について
(1) 総合計画後期アクションプランと中長期ビジョン
(2) ふじのくにのフロンティアを拓く取組の今後の進め方
(3) 令和4年度当初予算編成
(4) リニア中央新幹線への今後の対応
- 2 行政経営革新プログラム2025について
- 3 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた感染症対策の将来像について
- 4 脱炭素社会の実現に向けた取組について
(1) 温室効果ガス排出抑制に向けた取組
(2) 脱炭素化に合わせた産業の振興
ア) 中小企業のカーボンニュートラル対応への支援
イ) 電動車への転換に向けた支援
(3) 再生可能エネルギー等の導入拡大
- 5 地域防災力の強化に向けた取組について
- 6 遠州灘海浜公園(篠原地区)整備の進め方について
- 7 ガストロノミーツーリズムの推進について
- 8 多文化共生社会の推進について
(1) 外国人材が活躍できる支援体制づくり
(2) 県立高校での教育体制の改善
- 9 魅力ある県立高校づくりについて
- 10 特殊詐欺未然防止に向けた水際対策について



県議会HP
録画中継



田口章
オフィシャルサイト

創ろう!元氣な浜松&静岡県

田口 章 は持ち前のフットワークで、元氣いっぱい活動しています。日常の活動は、ホームページやブログでも報告しています。インターネットがご利用できる方はぜひご覧ください。



田口章

で

検

索



ふじのくに県民クラブ

静岡県議会レポート

令和4年4月号



県庁内 控室 静岡市葵区追手町9-6 TEL.054-221-3510
浜松市西区入野町9860-1 TEL.053-440-7100
taguchi@suzuki-union.or.jp

浜松市西区 田口 章



SDGsとDXで創ろう!元氣な静岡県

過去最大の当初予算でコロナ禍に対応

静岡県議会2月定例会報告

静岡県議会2月定例会は2月18日から3月17日までの28日間行われ、令和4年度当初予算や令和3年度補正予算などの議案審査を行いました。令和4年度当初予算案は一部修正可決、その他80議案は可決または同意されました。

知事提出の令和4年度一般会計当初予算案は1兆3644億円(前年度比+550億円)と過去最大額を計上しましたが、一部、減額修正となりました。また新型コロナウイルス対応として令和4年度補正予算8億5300万円を追加しました。

令和3年度補正予算は社会情勢の変化に速やかに対応したものとなりました。まず定例会会期中に「まん延防止等重点措置」が2度延長されたことから、事業者への協力金、応援金等として2月21日に約85億円、3月8日に約97億円を議決。さらにロシアによるウクライナ侵攻に関し、2月28日に「非難決議」を採択するとともに、原油や飼料価格の高騰に対応するための事業者支援について会派から要望を提出し、補正予算化を図りました。

また木苗直秀教育長が任期途中の3月31日付で退任することとなり、前静岡文化芸術大学副学長の池上重弘氏を新たに教育長に選任しました。任期は木苗氏の残任期間の令和6年5月までとなります。

各種計画の審査も慎重に行いました。

今後4年間の県政運営の根幹となる「総合計画後期アクションプラン」が4月からスタートします。特徴はSDGsとDX(デジタルトランスフォーメーション)です。

これに合わせ、温室効果ガス削減に向けた「第4次地球温暖化対策実行計画」や「エネルギー基本戦略」、行財政改革に向けた「行政経営革新プログラム2025」など50近い分野別計画が改訂されました。

総合計画については常任委員会で集中審査を行ったほか、それぞれの計画について各常任委員会で意見反映しました。

個人的には2月25日、ふじのくに県民クラブの代表質問に登壇しました。

これからもみなさまの声を政策に反映してまいります。ご意見等ありましたらお気軽にお聞かせください。

令和4年度一般会計当初予算の概要

2度目の減額修正

令和4年度当初予算案は、過去最大の平成11年度を上回り1兆3644億円を計上しましたが、このうち3447万4千円を減額修正し、当初予算額は1兆3643億6552万6千円となりました。議会による予算修正は、平成28年度当初予算における篠原地区野球場基本計画策定経費の一部減額以来となります。

今回の修正は3人の「非常勤特別職」の報酬等の減額によるものです。「非常勤特別職」は、平成29年の地方公務員法改正で任用が厳格化され「専門的な知識経験または識見に基づき、助言、調査、診断などを行う者に限る」となり令和2年度から施行されました。

修正案では、3人のうち2人は県職員OBで業務内容が法の趣旨に沿わないことから、またあとの1人は法の趣旨には沿っているものの報酬が過大だとし、3人分の減額が提案されました。

ふじのくに県民クラブは、県職員OBについては法の趣旨に照らし、任用は不適切と考えます。もう1人については知識経験や識見に対し報酬が過大と評価する判断材料がないことから反対しましたが、賛成多数で可決されました。

ちなみにこの方は「対外関係補佐官」を務める元外務官僚で、報酬額は県立美術館長などと同じ月額60万円。知見や人的ネットワークを活かし県や県内企業等の海外展開政策などに助言をいただいています。月額60万円は一般的に見れば高額ですが、高い専門知識をお持ちの有識者としての妥当性は引き続き調査します。

一般会計当初予算案の特徴

(カッコ内の数字は万単位切捨、令和3年度当初比)

修正後の当初予算は数字が細かいので、予算「案」で特徴をご紹介します。
一般会計は1兆3644億円(+550億円、+4.2%)、税収増などにより過去最大となりました。
しかしウクライナ情勢や原材料高、物価や金利動向など経済情勢は予断を許しません。引き続き不断の行財政改革が不可欠です。

歳入 税収増・起債減も先行きは不透明

県税は4810億円(+340億円、+7.6%)。法人二税1357億円(+254億円、+23.0%)の増加を見込んでいます。これに伴い臨時財政対策債が320億円(▲818億円、▲71.9%)と大幅減になっています。

歳出 コロナ対策に重点、投資的経費も拡大

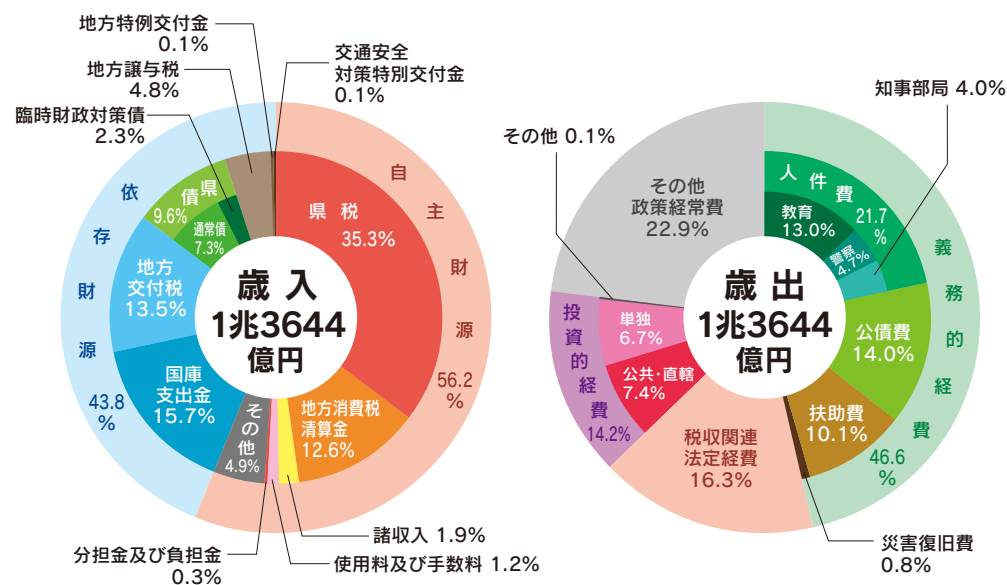
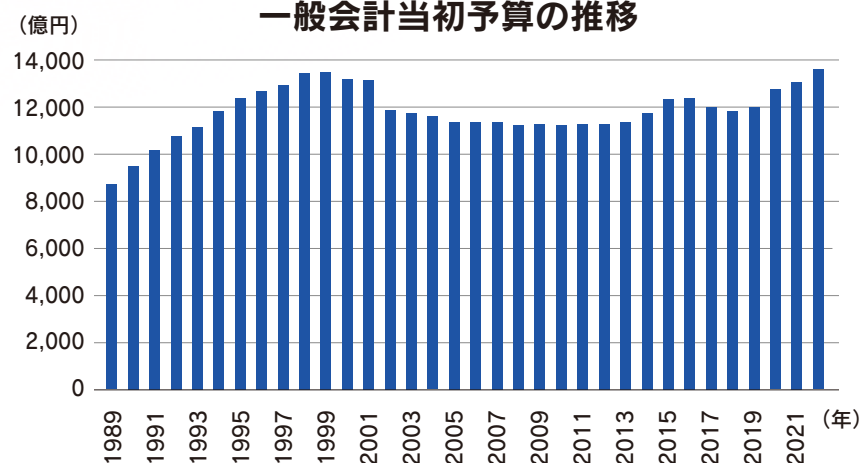
扶助費は1382億円(+54億円、+4.1%)と毎年増加しています。投資的経費は1934億円(+93億円、+5.1%)、その他経費3123億円(+361億円、+13.1%)の増は主に新型コロナ対策によるものです。

県債・基金残高 県債残高は減少見込み

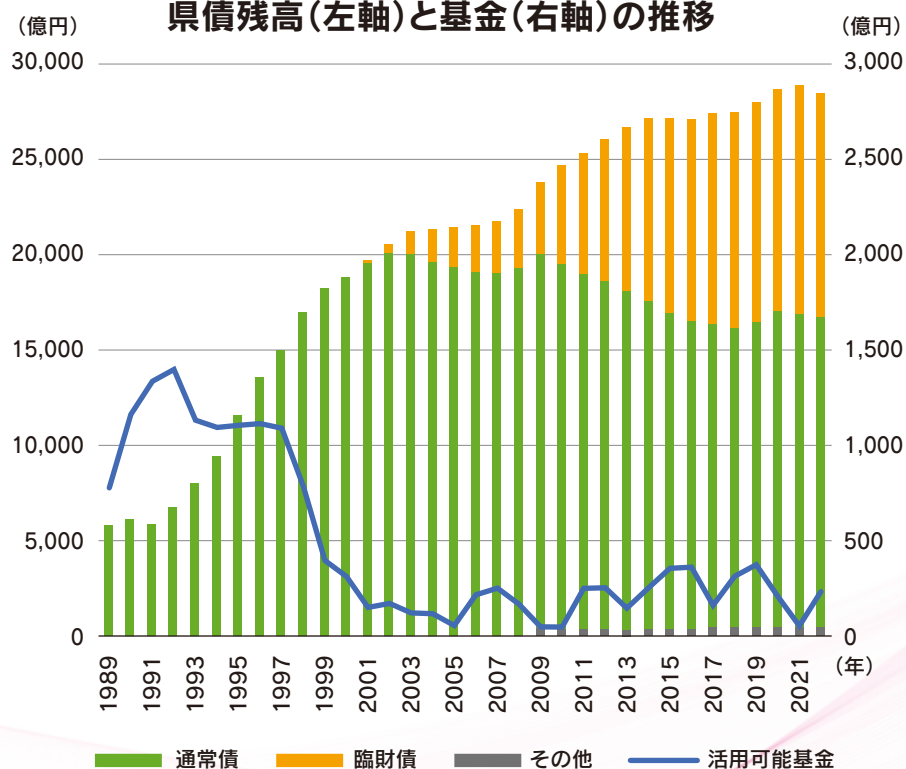
令和4年度末の一般会計県債残高は2兆8438億円と令和3年度末の2兆8831億円に対し▲393億円の減少を見込んでいます。

活用可能基金は2月10日の当初予算案提出段階では288億円を見込んでいましたが、その後の補正予算による協力金等の財源として一部を充てるため233億円となる見込みです。

一般会計当初予算の推移



県債残高(左軸)と基金(右軸)の推移



県政トピックス

盛土規制条例の制定

昨年7月の熱海市伊豆山地区での土石流災害を踏まえ、県は「盛土等の規制に関する条例」を制定しました。盛土等の造成に許可制を導入し規制を強化するとともに、実効性を確保するため県庁内に盛土対策課を新設し、土木事務所や農林事務所等の出先機関と連携して再発防止を図ります。

行政経営革新プログラム2025

厳しい行財政環境の中、デジタル技術の導入により限られた人員と財源などの経営資源を有効活用するとともに、市町や民間との連携を図り将来を見据えた県全体の最適化を進めるために「行政経営革新プログラム2025」を策定しました。

2月定例会で、私は代表質問で市町のデジタル化支援や官民連携の強化を取り上げるとともに、総務委員会でも生産性向上や人事制度上の課題について深堀しました。

「行財政改革」は私の政策の1丁目1番地です。引き続き、先頭に立って取り組んでいきます。

地球温暖化対策は待ったナシ!

静岡県議会は今年度「脱炭素社会推進特別委員会」と「アフターコロナ生活環境づくり特別委員会」を設置し、提言に向けた議論を重ねました。

私は「脱炭素社会推進特別委員会」の副委員長を務め、2月18日に報告書を議長に提出しました(写真)。

提言の骨子は、①脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成、②省エネルギーの推進、③再生可能エネルギーの普及促進、④地域交通の脱炭素化、⑤カーボンニュートラルに向けた取組、⑥企業等への支援、です。

代表質問でもこれらの提言策定に当たり議論した内容から数点取り上げました。

「未来にツケを回さない!」をモットーに地球温暖化にも積極的に取り組んでまいります。詳細は県議会HPをご覧ください。



脱炭素社会
推進特別委員会
報告書

